

## 第 5 期大阪府立病院機構 S P D 業務委託契約 総合評価一般競争入札 入札説明書

入札参加者は、この入札説明書のほか、「入札公告」及び「入札心得」の内容を遵守するとともに、「契約書（案）」及び「仕様書」等その他契約締結に必要な条件を熟知のうえ、入札しなければならない。

### 1 入札に付する事項

- (1) 業務名称  
第 5 期大阪府立病院機構 S P D 業務
- (2) 仕様等  
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間  
令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日までの 3 年間。  
ただし、最大 2 年間（令和 13 年 3 月 31 日まで）の延長あり。
- (4) 履行場所
  - ア 大阪市住吉区万代東三丁目 1 番 56 号  
大阪急性期・総合医療センター
  - イ 羽曳野市はびきの三丁目 7 番 1 号  
大阪はびきの医療センター
  - ウ 枚方市宮之阪三丁目 16 番 21 号  
大阪精神医療センター
  - エ 大阪市中央区大手前三丁目 1 番 69 号  
大阪国際がんセンター
  - オ 和泉市室堂町 840 番地  
大阪母子医療センター

### 2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。
  - ア 成年被後見人
  - イ 民法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 149 号）附則第 3 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治 29 年法律第 89 号）第 11 条に規定する準禁治産者
  - ウ 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
  - エ 民法第 17 条第 1 項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
  - オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
  - カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
  - キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者

ク 地方独立行政法人大阪府立病院機構契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第 3 条第 4 項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。）、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税にかかる徴収金を完納していること。

(4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近 1 事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

(5) 消費税及び地方消費税を完納していること。

(6) 令和 2 年 4 月 1 日からこの公募の日までに、病床数 300 床以上の医療機関において、物品調達及び物流管理業務の委託契約を 1 件以上締結し、そのすべてを誠実に履行した実績を有すること。

なお、契約継続中であっても、既に 1 年間以上の事業継続があるときは、実績があるものとみなす。

(7) 5 センターに、病床数 300 床以上の医療機関で S P D 運営の業務経験を 2 年以上有する業務責任者を専任配置すること。

(8) この公告の日から開札の日までの期間において、次のアからウのいずれにも該当しない者であること。

ア 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）

イ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和 2 年大阪府規則第 61 号。以下、「暴力団排除措置規則」という。）第 3 条第 1 項に規定する入札参加除外者、同規則第 9 条第 1 項に規定する誓約書違反者又は同規則第 3 条第 1 項各号のいずれかに該当したと認められる者。

ウ 大阪府又は地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成 14 年法律第 101 号）第 2 条第 4 項に規定する入札談合等をいう。）の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者。ただし、参加資格確認申請書の提出日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。

(9) 令和 7・8・9 年度大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格者名簿中「医療用機器（種別コード 27）」、「医薬品（種別コード 29）」及び「その他（種別コード 200）」に登録されている者であること。

なお、その登録をされていない者で、本件入札に参加を希望する者は、次により資格審査を申請することができる。

ア 資格審査に関する添付書類の提出場所及び問い合わせ先

〒540-8570 大阪府中央区大手前二丁目

(TEL (06) 6944-6644)

大阪府総務部契約局総務委託物品課総務・資格審査グループ

イ 申請の方法

大阪府電子契約システム (<https://eawww.e-nyusatsu.pref.osaka.jp/portal/index>) において、必要な事項を入力し、添付資料を登録して送信する。

ウ 申請期限

令和 7 年 8 月 19 日 (火) 午後 4 時

エ その他

詳細は、イの大阪府電子契約システムの説明による。

(10) 本業務を行うのに必要な、次の許可等を全て有している者

ア 医薬品医療機器等法（昭和 35 年法律第 145 号）第 24 条第 1 項に規定する医薬品の卸売販売業の許可

イ 毒物及び劇物取締法（昭和 25 年法律第 303 号）第 4 条第 3 項に規定する毒物及び劇物の一般販売業の登録

ウ 医薬品医療機器等法第 39 条に規定する高度管理医療機器等の販売業の許可

### 3 入札参加資格審査申請の手続

本件入札に参加を希望する者は、入札参加資格の有無の審査を受けるため、3（3）ウに掲げる書類（以下「申請書類」という。）を3（3）アの期限までに提出し、確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書類を提出しなかった者及び入札参加資格があると認められなかった者は、この入札に参加することができない。

(1) 交付期間

令和 7 年 8 月 12 日 (火) 午前 10 時から同年 8 月 26 日 (火) 午後 5 時まで

(2) 交付場所

大阪府立病院機構本部事務局のホームページにおいて交付する。

ホームページ URL : <http://www.opho.jp/>

なお、ホームページによるダウンロードが困難な場合は、大阪府立病院機構本部事務局業務支援・改革グループにて交付する。この場合交付期間は、上記（1）と同様とする。ただし、日曜日及び土曜日を除く午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時までとする。

(3) 入札参加資格審査申請書類の提出期間、提出場所及び提出書類等

ア 提出期間

上記 3（1）と同様とする。

ただし、持参による提出の場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前10時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時までとする。

イ 提出場所

〒541-8567 大阪市中央区大手前三丁目 1 番 69 号 大阪国際がんセンター 6 階  
地方独立行政法人大阪府立病院機構 本部事務局 業務支援・改革グループ  
(TEL : 06-6809-5318)

ウ 申請書類

- (ア) 総合評価一般競争入札参加資格審査申請書 (様式第 1 号)
- (イ) 契約 (取引) 実績等調書 (様式第 2 号)
- (ウ) 契約書の写し又は「契約 (取引) 実績に係る証明書」 (様式第 3 号)
  - ※ 業務内容が確認できる仕様書等を含む
- (エ) 委任状 (様式第 4 号)
  - ※ 現在の大阪府入札参加資格者と相違 (内部委任) がある場合のみ必要
- (オ) 入札参加審査結果通知用封筒
  - ※ 長形 3 号封筒に送付先を明記し、切手 460 円分 (書留郵便代) を貼付のこと。  
(普通郵送料 110 円 + 簡易書留料金 350 円)
  - ※ 手渡し希望の場合は切手及び封筒不要  
(手渡し期間 : 通知日から入札日の前日まで、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで)
- (カ) 上記 2 (10) に規定する業務に関し法律上必要とする許可証又は登録等の証明書 (写し)
- (キ) 秘密保持に関する誓約書 (様式第 11 号)

(4) 提出方法

提出方法は、持参することを原則とする。

(5) 入札申請書類の提出に要する費用等

申請書類の作成費用は提出者の負担とし、提出された申請書類は返却しない。

4 入札参加資格の結果通知等について

入札参加資格審査の結果通知は、入札参加資格審査申請を確認し、随時、郵送及び電子メールにより通知する。この資格の有効期限は、資格を付与された日から、この入札により契約者が決定される日までとする。

併せて、資格有りの旨、通知した者に対して、令和 6 年度購入物品一覧及び S P D 資産在庫データ (共に R7. 3. 31 時点) を電子メールにより配布する。

5 入札に関する質問と回答

仕様内容に関する質疑応答は、次のとおりとする。

(1) 質疑受付期間

令和 7 年 8 月 12 日 (火) 午前 10 時から同年 8 月 26 日 (火) 午後 5 時まで

(2) 質疑の方法

「質問書」 (様式第 5 号) を添付した電子メールもしくはファクシミリあるいは持参により、以下の質問提出先まで提出すること。ただし、持参の場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時までとする。

質問の提出先 : 地方独立行政法人大阪府立病院機構 本部事務局 業務支援・改革グループ  
F A X 番号 : 06-6809-5934

電子メールアドレス：gyomushien01@opho.jp

(3) 質疑の回答日

令和 7 年 9 月 2 日 (火)

(4) 応答の方法

回答は質問のあった場合のみ、電子メール又はファクシミリで本件の入札参加資格で適格とした者全員に通知する。

6 入札の日時及び場所等

(1) 日時

令和 7 年 9 月 22 日 (月) 午前 10 時

(2) 場所

大阪市中心区大手前三丁目 1 番 69 号

大阪国際がんセンター 1 階 小会議室 1

(3) 提出書類

以下の提出書類のうち、カ、キについては、「第 5 期大阪府立病院機構 S P D 業務委託契約 提案書等記載要領」(資料 6) に基づき必要部数を提出すること。

ア 入札書 (様式第 6 号)

イ 委託料の内訳書 (様式 6 - 2)

ウ 材料費の内訳書 (様式 6 - 3)

エ 材料費削減効果及び成功報酬算定率 (様式 6 - 4)

オ 委任状 (入札用) (様式第 7 号)

カ 提案書 (資料 6 提案書等記載要領を参照)

キ 提案書概要版 (資料 6 提案書等記載要領を参照)

ク 入札結果通知用封筒

※ 定型封筒に送付先を明記し、切手を貼付のこと。(切手料金は A 4 用紙 1 枚と封筒分の重量分とする。)

(4) 入札方法等

ア 入札参加資格者は、総合評価一般競争入札心得 (資料 2) を遵守の上、所定の入札書 (様式第 6 号) により入札を行うこと。

イ 入札書は持参することを原則とする。

ウ 入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額 (消費税及び地方消費税を含まない金額) とすること。

エ 本件入札は、総合評価一般競争入札により行うので、入札者は上記 (3) に基づき入札書及び本業務に関する提案書等を提出すること。

オ 提案書等に記載すべき事項については、「第 5 期大阪府立病院機構 S P D 業務委託契約 落札者決定基準」(資料 4) 及び「第 5 期大阪府立病院機構 S P D 業務委託契約 総合評価一般競争入札 提案書等記載要領」(資料 6) によるものとする。

カ 入札の執行にあたって、入札資格がある旨記載された通知書 (入札参加資格審査結果通知書) を持参すること。

キ 入札に際し、代表者に代わり、他の者が入札を行う場合は、代表者からの委任状（入札用）（様式第 7 号）を持参し、提出すること。

ク 入札会場への入室は、1 事業者につき 1 名までとする。

## 7 プレゼンテーション及びヒアリングの実施

- (1) 提出のあった提案書等に基づき令和 7 年 9 月 29 日(月)にプレゼンテーション及びヒアリングを実施する。
- (2) プレゼンテーション及びヒアリングの時間、場所については、別途電子メールにより、令和 7 年 9 月 24 日（水）までに通知する。
- (3) プレゼンテーション及びヒアリングには、必ず業務責任者が出席すること。
- (4) 総括責任者の他にプレゼンテーション及びヒアリングに参加する場合は、1 事業者につき、総括責任者を含め 3 名までとする。
- (5) プレゼンテーション及びヒアリングを辞退する場合は、開催日までにプレゼンテーション及びヒアリング辞退届（様式 6－5）を提出すること。

## 8 落札者の決定方法等に関する事項

### (1) 落札者選定委員会における意見聴取

本件に係る落札者を決定するにあたり、内容を公正かつ客観的に評価するため設置された学識経験者により構成される「第 5 期大阪府立病院機構 S P D 業務委託契約落札者選定委員会」の意見を聴く。

### (2) 落札者の決定方法

落札者の決定にあたっては、「落札者決定基準」（資料 4）に基づき、入札価格の評価（価格評価点）と提案された内容の評価（機能評価点）を合わせた総合評価方式を採用し、入札価格が入札予定価格以下である者のうち、価格評価点と機能評価点を合計した総合評価点の最も高い入札者を落札者とする。ただし、機能評価点が 0 点の場合、その入札は、無効とする。

なお、落札の結果については、各入札参加者あて令和 7 年 10 月下旬に電子メールにて通知し、書面を発送する。

### (3) 落札者の公表

落札者等については、大阪府立病院機構ホームページにより公表する。

公表内容は、入札参加者ごとの入札金額、総合評価点、価格評価点及び機能評価点とする。

なお、入札参加者が自らの機能評価点の採点内訳（4 つの各評価項目、資料 4 落札者決定基準参照）を知りたい場合は、結果通知に記載の期間、方法及びあて先に問い合わせることができる。

また、他の入札参加者に関する内容については、公表内容以外には一切回答しない。

## 9 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国の通貨

## 10 入札保証金

免除する。

## 11 入札の無効

期限までに申請書類を提出していない者、入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びにこの「総合評価一般競争入札説明書」及び「総合評価一般競争入札心得」において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

なお、入札参加資格を有すると認められた者であっても、入札時点において2の入札参加資格を満たさない者のした入札は無効とする。

## 12 契約書等に関する事項

### (1) 契約書を作成する。

### (2) 落札者が、落札決定の日から契約締結の日までの期間において次のうち、アに該当した者とは契約せず、イ又はウに該当した者とは契約を締結しないことがある。

ア 暴力団排除措置規則第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当したと認められる場合。

イ 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる場合。

ウ 大阪府又は地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けた場合。

### (3) (2)アからウまでにより、契約を締結しなくても、大阪府立病院機構は一切の責めを負わないものとする。

### (4) 落札者が契約を締結しないとき、又は(2)アからウまでにより大阪府立病院機構が契約を締結しないときは、契約予定金額の100分の2に相当する額を大阪府立病院機構に支払わなければならない。

## 13 契約保証金

### (1) 落札者は、地方独立行政法人大阪府立病院機構会計規程第44条の規定により契約金額の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。

ア 納付期日

契約締結の日

イ 納付場所

大阪府中央区大手前三丁目1番69号 大阪国際がんセンター 6階

地方独立行政法人大阪府立病院機構 本部事務局 業務支援・改革グループ

### (2) 上記にかかわらず、契約事務取扱規程第26条第1項第1号又は第3号に該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。(様式第9号)

## 14 誓約書の提出の確認

落札者は、大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領に規定する暴力団又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書(様式第10号)を、落札決定後速やかに提出しなければならない。なお、誓約書を提出しないときは契約を締結しない。また、誓約書を提出しない入札参加資格者に対し、入札参加停止等の措置を行う。

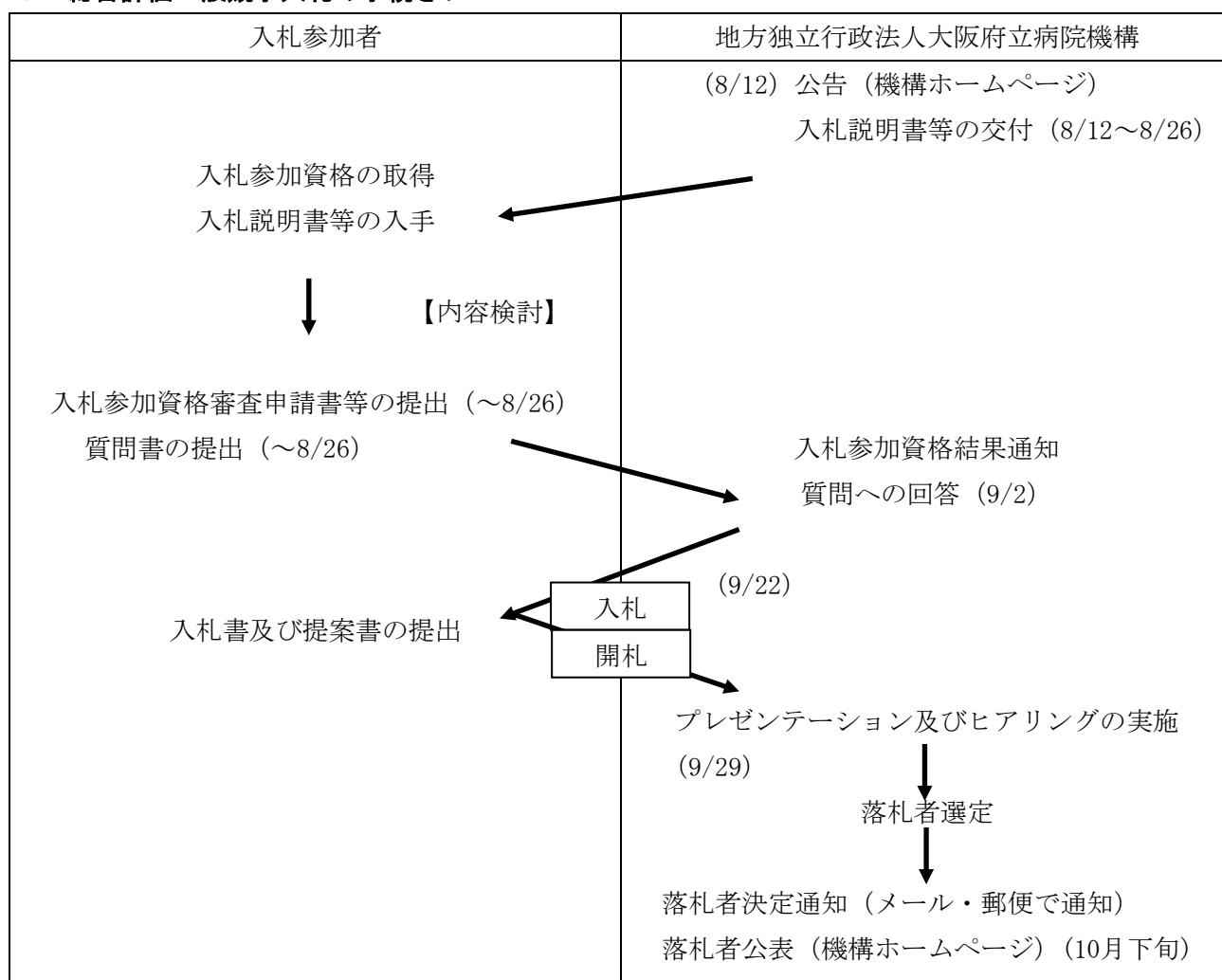
## 15 苦情申立て（政府調達に関する協定関係）

- (1) 入札参加資格申請等、本件調達手続において、効力を有する政府調達に関する協定（平成 7 年 12 月 8 日公布条約第 23 号）の規定に有する事実があると判断する場合は、地方独立行政法人大阪府立病院機構政府調達苦情検討委員会（連絡先：同機構本部事務局業務支援・改革グループ、電話 06-6809-5318）に対して苦情申立てを行うことができる。
- (2) 本件調達手続における前記(1)の苦情の申立てがあり、地方独立行政法人大阪府立病院機構政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合においては、本件調達手続の停止等を行うことがある。

## 16 その他

入札参加者は、総合評価一般競争入札心得、入札説明書、契約書案及び仕様書を熟読しそれらを遵守すること。

## 9 総合評価一般競争入札の手続きフロー



## 10 問い合わせ先

地方独立行政法人大阪府立病院機構 本部事務局 業務支援・改革グループ

住所：〒541-8567 大阪市中央区大手前 3 丁目 1 番 69 号 大阪国際がんセンター 6 階

TEL：06-6809-5318 FAX：06-6809-5934 メールアドレス：[gyomushien01@opho.jp](mailto:gyomushien01@opho.jp)